

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	15450.55	-84.27
N Y ダウ	17,122.01	15.31
D A X (独)	9,569.71	-18.44
FTSE100 (英)	6,830.66	7.90
CAC40 (仏)	4,395.26	1.85

<外国為替>※

ドル円	103.78 円	-0.10 円
ユーロドル	1.3211 ドル	0.00 ドル

<長期金利>※

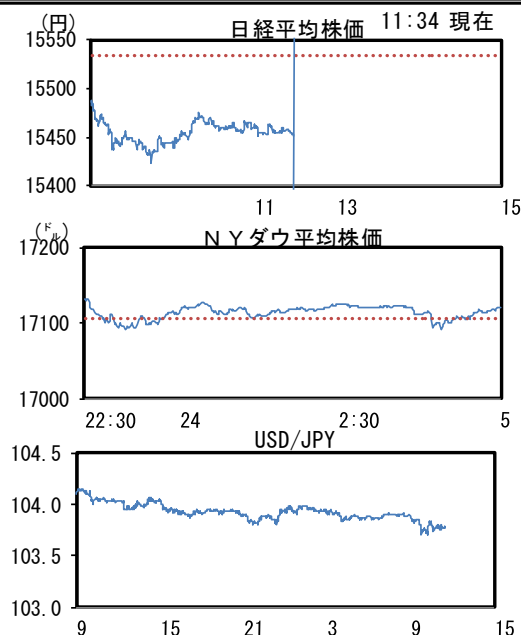
日本	0.492 %	-0.006 %
米国	2.357 %	-0.039 %
英国	2.373 %	-0.076 %
ドイツ	0.910 %	-0.029 %
フランス	1.254 %	-0.021 %
イタリア	2.390 %	-0.023 %
スペイン	2.147 %	-0.025 %

<商品>

N Y 原油	93.88 ドル	0.02 ドル
N Y 金	1281.90 ドル	-1.90 ドル

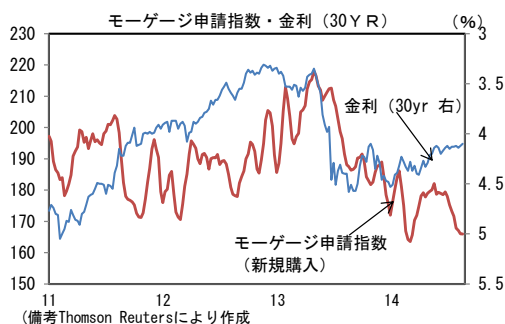
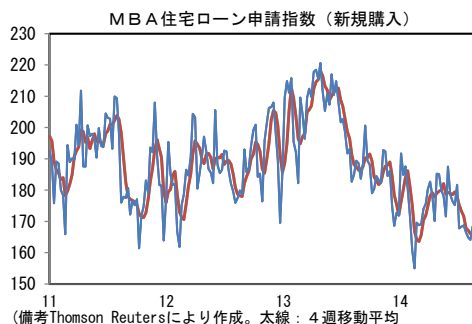
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～大型IPOを控えて～

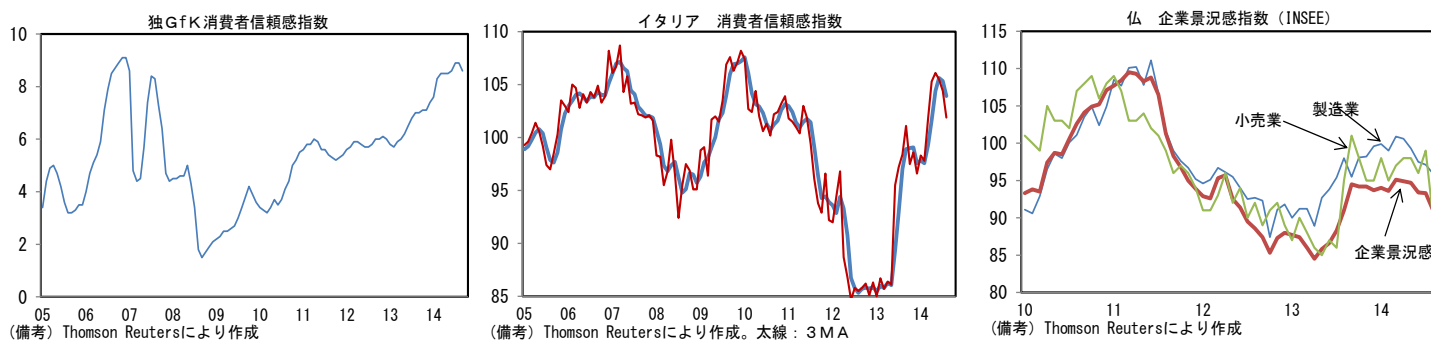
- ・N Y ダウ平均株価は前日比+15.31ドルの17122.01ドルで取引終了。S&P500は辛うじて2000の大台をキープ。中国電子商取引最大手の超大型IPOが近付いており、それに絡んだ需給悪化懸念（資金捻出売り）が相場の重石になった面もあろう。
- ・MBAモーゲージ申請指数（新規購入）は前週比+2.6%と4週間ぶりに増加。6月に急落した後もモーゲージ金利が低位安定するなかで下落を続け、住宅市場の回復に疑問を投げかけていたが漸く下落が一服。一安心といったところ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～ダウンサイドリスクはフランスとイタリアに集中～

- ・前日のG10通貨はUSDがほぼ全面安。USD/JPYは米金利低下に沿って下落、104を割り込んだ。EUR/USDも同様の展開となり、1.32を回復する場面がみられたものの、ECBの追加緩和期待が支えとなり上昇は続かず。28日日本時間でUSD/JPYは103.80割れまで水準を切り下げたほか、EUR/USDも1.32を回復。
- ・米10年金利は▲3.9bpの2.357%。地政学関連のヘッドラインに反応したほか、欧州債ラリーに追随。欧州債市場はこの日も強いラリー。独10年金利が0.9%割れ(▲2.9bp、0.910%)を試したほか、ポルトガルは3.020%(▲2.2bp)で引け、3%に急接近。イタリアは2.390%(▲2.3bp)と米債に比肩した。ロイター通信が「ECBは8月のインフレ統計で、ユーロ圏がデフレにかなり近付いている兆候が示されない限り、来週開催の理事会で新たな政策を打ち出す可能性は低い」との関係筋コメントを報じたが、反応は一時的に留まった。経済指標は9月独GfK消費者信頼感指数が+8.6と前月から0.3pt悪化したほか、イタリア8月消費者信頼感指数も101.9と急低下。両者とも下落は予想どおりだが、下落幅は想定以上。フランスでは8月企業景況感指数が91.0に悪化(前月93.3)。小売(99→90)の下げがきつかったほか、製造業(97.1→95.9)も大きく悪化した。ユーロ圏のダウンサイドリスクはフランスとイタリアに集中している。

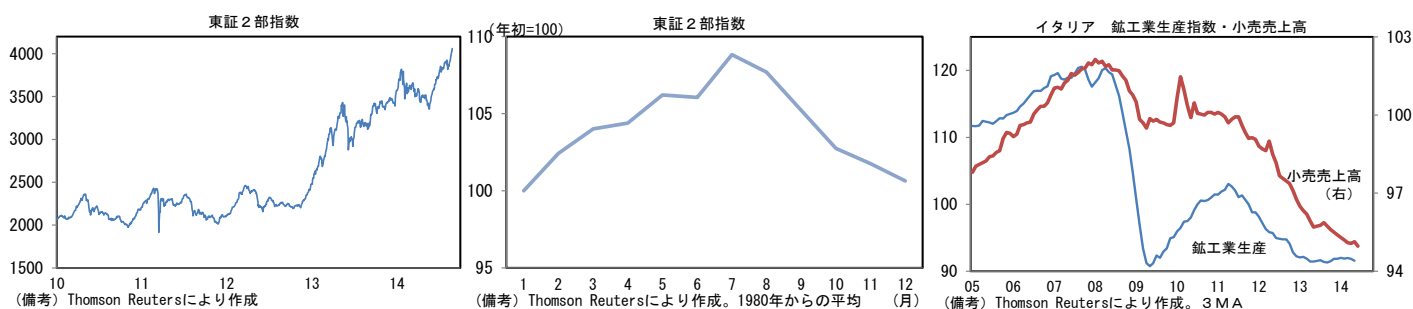


【国内株式市場・経済指標他】～明日に注目～

- ・日本株は欧米株高一服を受けて小安く寄り付いた後、下落幅拡大。
- ・明日は求人指標に注目。日本経済回復の原動力となるマクロ賃金改善が期待されるなか、新規求人倍率の改善継続が確認できれば、雇用環境持ち直しを通じて、消費底打ちに自信を深めることができるからだ。

【注目点】～波乗り中～

- ・東証2部指数が約7年ぶりに4000の大台を回復、今年も季節パターンどおりに上昇した。同指数が内需株を多く内包している事実を踏まえると、主役の個人投資家は内需回復に強い自信を持っているとみられる。景気ウォッチャー指数の50回復もしかり、軟調なハードデータが相次ぐのをよそに内需の回復期待は確りしている。米経済の高成長が各国内需にどれほど波及するかが焦点となるなか、そうした波に乗れず苦境に喘ぐイタリア・フランスを尻目に日本の内需回復期待が保たれていることは心強い。例えば、イタリアは輸出が伸び悩むなか、内需も不振で生産は全く伸びずリセッションに突入。フランスもほぼ同様の構図だ。反対に日本では外需回復の恩恵を受けて実質輸出が7月に持ち直しの兆しをみせたほか、機械受注の「外需」が超高水準で推移、更に8月PMIの新規輸出受注は50を回復した。外需主導の回復シナリオはここへ来て復活しており、成長回帰の青写真が描き易くなっていることは確か。日本経済が世界経済回復の波に乗っていると評価するのが妥当で、消費増税による“置いてきぼりリスク”は顕在化していない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。